

平成 3 0 年度
渡嘉敷村 財務書類
(統一的な基準)

目 次

I 渡嘉敷村の財務書類の公表について

1	地方公会計制度の概要	1
2	渡嘉敷村の取り組み	2
3	統一的な基準の特徴	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3

II 渡嘉敷村の財務書類（一般会計等）について

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

III 渡嘉敷村の財務書類（全体会計・連結会計）について

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	14
4	資金収支計算書	15

IV 渡嘉敷村の財務書類分析

1	資産形成度	16
2	世代間公平性	17
3	持続可能性	18
4	効率性	18
5	自律性	19

I 渡嘉敷村の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

これらの問題点を補うため、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、総務省は地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することとしました。具体的には平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請し、また、新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しました。しかし、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式による公会計整備がされていたことで団体間比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」を公表し、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」を公表し、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成30年3月までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準で財務書類を作成するよう要請されました。

2 渡嘉敷村の取り組み

こうした状況の中、渡嘉敷村ではこれまで作成してきた基準モデルにかわり、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しました。

統一的な基準での財務書類作成となり、より住民にとっても渡嘉敷村の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになっているものと期待されます。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく3つ挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。今後は統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できるようになりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれます。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成30年度決算分では、平成31年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計(団体)名	区分	連結方法	比例連結 割合
一般会計等			
一般会計	地方公共団体	全部連結	-
全体会計(一般会計等の下記特別会計を含める)			
国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-
航路事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-
連結会計(全体会計の下記団体を含める)			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.70%
沖縄県町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	0.00%
南部広域行政組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合	比例連結	0.39%
沖縄県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	0.26%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.05%
比謝川行政事務組合(消防通信指令)	一部事務組合	比例連結	0.01%

Ⅱ 渡嘉敷村の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	平成30年度 一般会計等		勘定科目	平成30年度 一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	11,398,621	95.0%	1.固定負債	1,482,716	12.4%
(1)有形固定資産	10,948,069	91.2%	(1)地方債	1,427,136	11.9%
事業用資産	4,122,331	34.3%	(2)長期未払金	－	－
インフラ資産	6,788,233	56.6%	(3)退職手当引当金	55,580	0.5%
物品	37,505	0.3%	(4)損失補償等引当金	－	－
(2)無形固定資産	17,989	0.1%	(5)その他	－	－
(3)投資その他の資産	432,563	3.6%	2.流動負債	171,441	1.4%
投資及び出資金	38,701	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	140,154	1.2%
投資損失引当金	－	－	(2)未払金	－	－
長期延滞債権	502	0.0%	(3)未払費用	－	－
長期貸付金	－	－	(4)前受金	－	－
基金	393,386	3.3%	(5)前受収益	－	－
その他	－	－	(6)賞与等引当金	19,946	0.2%
徴収不能引当金	△ 26	0.0%	(7)預り金	11,341	0.1%
2.流動資産	604,144	5.0%	(8)その他	－	－
(1)現金預金	121,192	1.0%	負債の部合計	1,654,157	13.8%
(2)未収金	3	0.0%	(1)固定資産等形成分	11,881,570	
(3)短期貸付金	－	－	(2)余剰分(不足分)	△ 1,532,962	
(4)基金	482,949	4.0%	(3)他団体等出資分	－	
(5)棚卸資産	－	－	純資産の部合計	10,348,608	86.2%
(6)その他	－	－	負債及び純資産の部合計	12,002,765	100.0%
(7)徴収不能引当金	－	－			
資産の部合計	12,002,765	100.0%			

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

これまでに渡嘉敷村では、一般会計等ベースで約１２０億円資産を形成してきました。その資産のうち、９５．０％は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約９億円所有しており、資産の７．３％を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約１７億円となっており、資産に対して１３．８％となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約１６億円、退職手当引当金が約０．６億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約４億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して８６．２％となっています。この中で、余剰分（不足分）が約１５億円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【用語解説】

固定資産		
有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている、インフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、公民館、村営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
	物品	車輛、物品、美術品
無形固定資産		ソフトウェアや商標権等の権利など
投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
	基金	流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
	その他	上記以外のもの
	徴収不能引当金	投資その他の資産に対する、将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの
流動資産		
現金預金	手許現金や普通預金など	

未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金
棚卸資産	売却目的保有資産（量水器等）
その他	上記以外のもの
徴収不能引当金	流動資産に対する、将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの
固定負債	
地方債	地方公共団体等が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	今後支払う退職金の見積額（原則、期末自己都合要支給額）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
地方債（１年内）	地方公共団体等が発行した地方債のうち、１年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債
（純資産）	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体等の費消可能な資源の蓄積
他団体出資等分	地方公共団体等の持分以外の部分（全部連結の場合）

2 行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、村内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

単位（千円）

行政コスト計算書		
勘定科目	平成30年度	
	一般会計等	
	金額	割合
経常費用	1,499,439	100.0%
1.業務費用	1,187,001	79.2%
(1)人件費	294,644	19.7%
(2)物件費等	879,975	58.7%
内、減価償却費	462,612	30.9%
(3)その他の業務費用	12,383	0.8%
2.移転費用	312,438	20.8%
(1)補助金等	178,834	11.9%
(2)社会保障給付	35,790	2.4%
(3)他会計への繰出金	97,527	6.5%
(4)その他	286	0.0%
経常収益	107,449	7.2%
1.使用料及び手数料	41,260	
2.その他	66,189	
純経常行政コスト	1,391,990	
臨時損失	39,214	
臨時利益	5,905	
純行政コスト	1,425,299	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約１５億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約１２億円で７９．２％、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約３億円で２０．８％となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の１年間の価値の目減り分である減価償却費は約５億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約１億円となっており、経常費用に対して７．２％となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は約１４億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

【用語解説】

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	補助金等	住民または外部団体への補助金
	社会保障給付費	生活保護などの社会保障費（扶助費）
	他会計への繰出金	特別会計への資金移動
	その他	上記以外の移転費用
経常収益		
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭	
その他	過料、預金利子など	
（臨時的な損益）		
臨時損失	資産除売却損や、その他の損失	
臨時利益	資産売却益、受取配当金その他の収益	

3 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表したものです。

単位（千円）

純資産変動計算書	
勘定科目	平成30年度
	一般会計等
	金額
前年度末純資産残高	10,415,555
1.純行政コスト	△ 1,425,299
2.財源	1,215,025
(1) 税収等	931,292
(2) 国県等補助金	283,732
本年度差額	△ 210,275
1.固定資産等の変動(内部変動)	—
2.資産評価差額	△ 2,072
3.無償所管換等	145,940
4.他団体出資等分の増加	—
5.他団体出資等分の減少	—
6.比例連結割合変更に伴う差額	—
7.その他	△ 540
本年度純資産変動額	△ 66,947
本年度末純資産残高	10,348,608

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△１４．３億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約９．３億円、国県からの補助金が約２．８億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△２．１億円となっています。

【用語解説】

純行政コスト	行政コスト計算書で計算される費用
財源：税収等	市町村が徴収する税や、構成団体からの負担金など
財源：国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動	固定資産形成・余剰分（不足分）の内部的増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
他団体出資等分の増加・減少	外部団体への出資等分にかかる増減（全部連結の場合）
比例連結割合変更に伴う差額	構成団体の負担割合変更による調整額
その他	上記以外の純資産増減

4 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

単位（千円）

資金収支計算書	
勘定科目	平成30年度
	一般会計等
	金額
1.業務活動収支	146,470
業務支出	1,045,162
業務収入	1,191,632
臨時支出	—
臨時収入	—
2.投資活動収支	△ 261,346
投資活動支出	418,460
投資活動収入	157,114
3.財務活動収支	40,256
財務活動支出	123,090
財務活動収入	163,345
本年度資金収支額	△ 74,620
前年度末資金残高	184,917
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	110,297
前年度末歳計外現金高	12,302
本年度末歳計外現金増減額	△ 1,407
本年度末歳計外現金高	10,895
本年度末現金預金残高	121,192

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、約１．５億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約２．６億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約３．４億円、基金の積立支出が約０．７億円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約１．１億円、基金の取崩が約０．４億円あります。

財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、約０．４億円の黒字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

【用語解説】

業務活動収支	業務支出・ 業務収入	日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出（経常的に発生する収支）
	臨時支出・ 臨時収入	臨時的に発生する収入と支出（災害にかかるものなど）
投資活動収支		資産形成に関する収入と支出（固定資産取得や売却、基金積立や取崩など）
財務活動収支		地方債の借入や償還、その他上記以外に関する収入と支出

Ⅲ 渡嘉敷村の財務書類（全体会計・連結会計）について

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

表 1-1 全体会計

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	平成30年度		勘定科目	平成30年度	
	全体会計			全体会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	12,873,713	95.2%	1.固定負債	1,928,398	14.3%
(1)有形固定資産	12,276,958	90.8%	(1)地方債	1,792,887	13.3%
事業用資産	4,647,317	34.4%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	7,591,735	56.1%	(3)退職手当引当金	135,511	1.0%
物品	37,906	0.3%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	23,481	0.2%	(5)その他	-	-
(3)投資その他の資産	573,273	4.2%	2.流動負債	247,626	1.8%
投資及び出資金	40,701	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	202,825	1.5%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	1,465	0.0%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	-	-	(4)前受金	-	-
基金	531,265	3.9%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	33,459	0.2%
徴収不能引当金	△ 158	0.0%	(7)預り金	11,341	0.1%
2.流動資産	648,858	4.8%	(8)その他	-	-
(1)現金預金	165,614	1.2%	負債の部合計	2,176,023	16.1%
(2)未収金	343	0.0%	(1)固定資産等形成分	13,356,662	
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 2,010,115	
(4)基金	482,949	3.6%	(3)他団体等出資分	-	
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	11,346,547	83.9%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	13,522,571	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 48	0.0%			
資産の部合計	13,522,571	100.0%			

表 1-2 連結会計

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	平成30年度		勘定科目	平成30年度	
	連結会計			連結会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	13,095,553	95.2%	1.固定負債	2,146,420	15.6%
(1)有形固定資産	12,278,772	89.3%	(1)地方債	1,792,887	13.0%
事業用資産	4,648,645	33.8%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	7,591,735	55.2%	(3)退職手当引当金	353,314	2.6%
物品	38,392	0.3%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	23,674	0.2%	(5)その他	219	0.0%
(3)投資その他の資産	793,107	5.8%	2.流動負債	248,147	1.8%
投資及び出資金	26,445	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	202,825	1.5%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	1,807	0.0%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	79	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	765,045	5.6%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	33,804	0.2%
徴収不能引当金	△ 269	0.0%	(7)預り金	11,472	0.1%
2.流動資産	661,176	4.8%	(8)その他	45	0.0%
(1)現金預金	176,175	1.3%	負債の部合計	2,394,567	17.4%
(2)未収金	732	0.0%	(1)固定資産等形成分	13,579,986	
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 2,217,825	
(4)基金	484,433	3.5%	(3)他団体等出資分	-	
(5)棚卸資産	-	-			
(6)その他	-	-	純資産の部合計	11,362,162	82.6%
(7)徴収不能引当金	△ 164	0.0%			
資産の部合計	13,756,729	100.0%	負債及び純資産の部合計	13,756,729	100.0%

2 行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

単位（千円）

行政コスト計算書				
勘定科目	平成30年度		平成30年度	
	全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,288,265	100.0%	2,391,130	100.0%
1.業務費用	1,932,669	84.5%	1,998,089	83.6%
(1)人件費	497,438	21.7%	556,070	23.3%
(2)物件費等	1,413,647	61.8%	1,417,599	59.3%
内、減価償却費	683,119	29.9%	683,296	28.6%
(3)その他の業務費用	21,584	0.9%	24,420	1.0%
2.移転費用	355,596	15.5%	393,041	16.4%
(1)補助金等	284,496	12.4%	321,839	13.5%
(2)社会保障給付	35,790	1.6%	35,843	1.5%
(3)他会計への繰出金	-	-	42	0.0%
(4)その他	35,311	1.5%	35,317	1.5%
経常収益	614,636	26.9%	615,624	25.7%
1.使用料及び手数料	547,666		547,747	
2.その他	66,970		67,877	
純経常行政コスト	1,673,629		1,775,506	
臨時損失	39,214		39,309	
臨時利益	5,905		5,906	
純行政コスト	1,706,938		1,808,909	

3 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

単位（千円）

純資産変動計算書		
勘定科目	平成30年度	平成30年度
	全体会計	連結会計
	金額	金額
前年度末純資産残高	11,590,755	11,605,986
1.純行政コスト	△ 1,706,938	△ 1,808,909
2.財源	1,319,402	1,425,282
(1) 税収等	944,361	999,356
(2) 国県等補助金	375,042	425,926
本年度差額	△ 387,536	△ 383,627
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-
2.資産評価差額	△ 2,072	△ 2,072
3.無償所管換等	145,940	145,940
4.他団体出資等分の増加	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 3,548
7.その他	△ 540	△ 518
本年度純資産変動額	△ 244,208	△ 243,825
本年度末純資産残高	11,346,547	11,362,162

4 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

単位（千円）

資金収支計算書		
勘定科目	平成30年度	平成30年度
	全体会計	連結会計
	金額	金額
1.業務活動収支	191,760	212,030
業務支出	1,600,476	1,686,785
業務収入	1,792,236	1,898,814
臨時支出	－	－
臨時収入	－	－
2.投資活動収支	△ 268,682	△ 285,044
投資活動支出	438,237	455,357
投資活動収入	169,556	170,312
3.財務活動収支	△ 26,075	△ 26,179
財務活動支出	189,420	189,578
財務活動収入	163,345	163,399
本年度資金収支額	△ 102,997	△ 99,194
前年度末資金残高	257,715	266,479
比例連結割合変更に伴う差額	－	△ 2,082
本年度末資金残高	154,718	165,202
前年度末歳計外現金高	12,302	12,348
本年度末歳計外現金増減額	△ 1,407	△ 1,376
本年度末歳計外現金高	10,895	10,972
本年度末現金預金残高	165,614	176,175

IV 渡嘉敷村の財務書類分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の中に財務書類等活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で5項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計でも財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産形成度 将来世代に残る資産は どれくらいあるのか	人口	723人	743人	732人
	資産額	11,869,355千円	12,063,660千円	12,002,765千円
	住民一人当たり資産額	16,417千円	16,236千円	16,397千円
	歳入額	1,826,537千円	2,120,726千円	1,697,008千円
	歳入額対資産比率	6.50 年	5.69 年	7.07 年
	有形固定資産減価償却率	48.4%	50.1%	50.5%

2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もあります。が、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであります。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	資産	11,869,355千円	12,063,660千円	12,002,765千円
	純資産	10,283,538千円	10,415,555千円	10,348,608千円
	純資産比率	86.6%	86.3%	86.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	9.3%	10.0%	10.5%

※将来世代負担比率の算出につきましては、地方債残高のうち、

- ・ 臨時財政特例債
- ・ 減税補填債
- ・ 臨時税収補填債
- ・ 臨時財政対策債
- ・ 減収補填債特例分

を除いた地方債残高を有形・無形固定資産合計額で割っています。

3 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
持続可能性 財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	負債額	1,585,817千円	1,648,105千円	1,654,157千円
	住民一人当たり負債額	2,193千円	2,218千円	2,260千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△ 1,098千円	△ 74,624千円	△ 74,400千円

※基礎的財政収支の算出につきましては、業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）となっています。

4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
効率性 行政サービスは効率的に 提供されているか	純行政コスト	1,409,535千円	1,459,296千円	1,425,299千円
	住民一人当たり行政コスト	1,950千円	1,964千円	1,947千円

5 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
自律性 歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合	6.70%	7.28%	7.17%

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	5 年～60 年（建物付属設備含む）
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合へ積み立てられている額のうち渡嘉敷村へ按分される額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 上記以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は、見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（平成 30 年度における変更点）

（1）会計処理、手続の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重要な災害等の発生

なし

（5）その他の重要な後発事象

なし

4 偶発債務

（1）補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他重要な偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

会計(団体)名	区分	連結方法	比例連結 割合
一般会計等			
一般会計	地方公共団体	全部連結	－
全体会計(一般会計等の下記特別会計を含める)			
国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
下水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
航路事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
連結会計(全体会計の下記団体を含める)			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.70%
沖縄県町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	0.00%
南部広域行政組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合	比例連結	0.39%
沖縄県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	0.26%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.05%
比謝川行政事務組合(消防通信指令)	一部事務組合	比例連結	0.01%

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤割合は構成団体の負担金合計額に対するものです。財務書類上は各事業の負担割合により按分しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %

実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	— %

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
なし

⑦繰越事業に係る将来支出予定額
繰越明許費繰越額 (一般会計) 6,645 千円

⑧過年度修正等に関する事項
なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

ア.財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②減価償却費について直接法を採用している科目

一般会計等

ソフトウェア	取得原価	212,163 千円
	減価償却累計額	194,174 千円

全体会計

ソフトウェア	取得原価	222,345 千円
	減価償却累計額	198,864 千円

連結会計

ソフトウェア	取得原価	222,538 千円
	減価償却累計額	198,864 千円

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	平成 30 年 5 月 30 日～令和元年 5 月 30 日	77,666 千円
財政調整基金	平成 30 年 5 月 30 日～令和元年 5 月 30 日	36,179 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア. 一般会計等に係る地方債の現在高	1,567,290 千円
イ. 債務負担行為に基づく支出予定額	— 千円
ウ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	263,912 千円
エ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	— 千円
オ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	55,580 千円
カ. 設立法人の負債に額等に係る一般会計等負担見込額	— 千円
キ. 連結実質赤字額	— 千円
ク. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	— 千円
ケ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	888,739 千円
コ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	97,880 千円
サ. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	1,109,873 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
— 千円

（３）行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

△74,400 千円

全体会計

△29,562 千円

連結会計

△9,292 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,697,008 千円	1,586,711 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
繰越金に伴う差額	184,917 千円	— 千円
資金収支計算書	1,512,091 千円	1,586,711 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としています。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	146,470 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	107,853 千円
未収債権、未払債務等（増減額）	△1,581 千円
資産売却益	5,905 千円
資産除売却損	△39,214 千円
賞与引当金（増減額）	8,391 千円
退職手当引当金（増減額）	24,405 千円
徴収不能引当金（増減額）	108 千円
減価償却費	△462,612 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△210,275 千円</u>

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	191,760 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	120,295 千円
未収債権、未払債務等（増減額）	△3,139 千円
資産売却益	5,905 千円
資産除売却損	△39,214 千円
賞与引当金（増減額）	7,839 千円
退職手当引当金（増減額）	12,022 千円
徴収不能引当金（増減額）	115 千円
減価償却費	△683,119 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△387,536 千円</u>

④一時借入金

一般会計

一時借入金の限度額	600,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

国民健康保険特別会計

一時借入金の限度額	30,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

後期高齢者医療別会計

一時借入金の限度額	5,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

簡易水道事業特別会計

一時借入金の限度額	10,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

下水道事業特別会計

一時借入金の限度額	10,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

航路事業特別会計

一時借入金の限度額	200,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし

(6)連結対象団体に係る事項

- ①一部事務組合・広域連合は、各団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体へ全部連結を行います
が、特定できない場合は、出資割合に応じて比例連結を行っています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ④地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑤表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	会計区分	前年度末 残高	増加	減少	株数・口数など	年度	時価単価	貸借対照表 計上額	取得単価	取得原価	評価差額	(参考)財産に関する課 税記載額
有価証券(満期保有目的有価証券)												
なし												
有価証券(満期保有目的以外有価証券)												
沖縄電力 株式会社	一般会計	8,999,460	0	2,070,200	3,676	2018	1,885	6,929,260	—	—	—	8,491,560
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	一般会計	28,710	0	3,015	150	2018	171	25,695	—	—	—	7,500
一般会計等 合計		9,028,170	0	2,073,215				6,954,955				
全体会計 合計		9,028,170	0	2,073,215				6,954,955				

②基金の明細

(単位:円)

種類	会計区分	前年度末残高	増加	減少	合計 (貸借対照表計上額)	現金預金	有価証券	土地	その他	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金										
財政調整基金	一般会計	464,258,025	60,048,323	41,357,000	482,949,348		482,949,348			482,949,348
一般会計等 合計		464,258,025	60,048,323	41,357,000	482,949,348	0	482,949,348	0	0	482,949,348
全体会計 合計		464,258,025	60,048,323	41,357,000	482,949,348	0	482,949,348	0	0	482,949,348
減債基金										
減債基金	一般会計	210,213,275	10,021,017		220,234,292		220,234,292			220,234,292
一般会計等 合計		210,213,275	10,021,017	0	220,234,292	0	220,234,292	0	0	220,234,292
減債基金	航路事業特別会計	27,191,934	2,719		27,194,653		27,194,653			27,194,653
全体会計 合計		237,405,209	10,023,736	0	247,428,945	0	247,428,945	0	0	247,428,945
その他基金										
土地開発基金積立金	一般会計	29,057,482	2,905		29,060,387		29,060,387			29,060,387
振興基金積立金	一般会計	76,148,711	7,612		76,156,323		76,156,323			76,156,323
高齢者福祉基金積立金	一般会計	5,359,708	535		5,360,243		5,360,243			5,360,243
地域福祉基金積立金	一般会計	21,685,142	2,168		21,687,310		21,687,310			21,687,310
中山間ふるさと農村活性化基金積立金	一般会計	10,825,168	1,082		10,826,250		10,826,250			10,826,250
へき地教員宿舍施設営繕基金積立金	一般会計	3,717,411	370		3,717,781		3,717,781			3,717,781
渡嘉敷村ふるさと応援基金	一般会計	1,999,192	3,750,022	1,998,000	3,751,214	3,751,214				3,751,214
過疎地域自立促進基金積立金	一般会計	2,691,815	269		2,692,084		2,692,084			2,692,084
公共施設整備基金	一般会計	19,874,054	1,987		19,876,041		19,876,041			19,876,041
渡嘉敷村沖縄県証紙管理基金積立金	一般会計	563,968	5	540,000	23,973	23,973				23,973
一般会計等 合計		171,922,651	3,766,955	2,538,000	173,151,606	3,775,187	169,376,419	0	0	173,151,606
船舶整備基金	航路事業特別会計	99,016,750	9,901		99,026,651		99,026,651			99,026,651
国民健康保険の保険給付費支払基金	国民健康保険事業特別会計	11,457,787	1,144		11,458,931		11,458,931			11,458,931
浄水施設維持管理整備基金	簡易水道事業特別会計	199,152	19		199,171		199,171			199,171
全体会計 合計		282,596,340	3,778,019	2,538,000	283,836,359	3,775,187	280,061,172	0	0	283,836,359

③貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	長期貸付金				短期貸付金		(参考) 貸付金計
		前年度 貸借対照表 計上額	前年度 徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
貸付金								
なし			0		0		0	
			0		0		0	
			0		0		0	
一般会計等 合計		0	0	0	0	0	0	0
全体会計 合計		0	0	0	0	0	0	0

④長期延滞債権、未収金の明細

長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
その他の貸付金			
なし			
小計		0	0
【未収金】			
税等未収金			
村民税:個人	一般会計	33,685	7,610
固定資産税	一般会計	256,700	18,361
国保税:一般_医療費給付分	国民健康保険事業特別会計	716,260	99,741
国保税:一般_後期高齢者支援金分	国民健康保険事業特別会計	172,700	23,395
国保税:一般_介護納付金分	国民健康保険事業特別会計	51,140	9,117
その他の未収金			
財産貸付収入:土地貸付収入	一般会計	211,200	0
水道事業収入:水道料金	簡易水道事業特別会計	23,409	0
小計		1,465,094	158,224
合計		1,465,094	158,224

	H30長期延滞債権	H30徴収不能引当金
一般会計	501,585	25,971
一般会計等	501,585	25,971
国民健康保険事業特別会計	940,100	132,253
農業集落排水事業特別会計	0	0
簡易水道事業特別会計	23,409	0
後期高齢者医療特別会計	0	0
下水道事業特別会計	0	0
航路事業特別会計	0	0
全体会計	1,465,094	158,224

未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
その他の貸付金			
なし			
小計		0	0
【未収金】			
税等未収金			
雑入	一般会計	3,000	0
国保税:一般_医療費給付分	国民健康保険事業特別会計	254,614	35,456
国保税:一般_後期高齢者支援金分	国民健康保険事業特別会計	61,086	8,275
国保税:一般_介護納付金分	国民健康保険事業特別会計	24,600	4,386
その他の未収金			
対象なし			
小計		343,300	48,117
合計		343,300	48,117

	H30未収金	H30徴収不能引当金
一般会計	3,000	0
一般会計等	3,000	0
国民健康保険事業特別会計	340,300	48,117
農業集落排水事業特別会計	0	0
簡易水道事業特別会計	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0
下水道事業特別会計	0	0
航路事業特別会計	0	0
全体会計	343,300	48,117

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	会計区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
賞与引当金						
	一般会計	28,337,105	19,946,002	28,337,105		19,946,002
一般会計等 合計		28,337,105	19,946,002	28,337,105	0	19,946,002
	国民健康保険事業特別会計	389,099	526,385	389,099		526,385
	簡易水道事業特別会計	489,538	128,339	489,538		128,339
	航路事業特別会計	12,082,303	12,858,307	12,082,303		12,858,307
全体会計 合計		41,298,045	33,459,033	41,298,045	0	33,459,033
退職手当引当金						
	一般会計	79,985,000			24,405,000	55,580,000
一般会計等 合計		79,985,000	0	0	24,405,000	55,580,000
	航路事業特別会計	73,224,000	12,250,000			85,474,000
	全体会計相殺	-5,676,000	133,000			-5,543,000
全体会計 合計		147,533,000	12,383,000	0	24,405,000	135,511,000

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
			うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般会計事業	一般会計	1,567,290,010	140,153,833	1,347,167,918	116,845,972	102,522,268					753,852
一般会計 計		1,567,290,010	140,153,833	1,347,167,918	116,845,972	102,522,268	0	0	0	0	753,852
一般会計等 計		1,567,290,010	140,153,833	1,347,167,918	116,845,972	102,522,268	0	0	0	0	753,852
簡易水道会計事業	簡易水道事業特別会計	256,402,462	18,927,336	198,062,335	58,340,127						
下水道会計事業	下水道事業特別会計	11,676,872	3,898,530	8,416,313	2,250,437						1,010,122
航路会計事業	航路事業特別会計	160,342,538	39,845,682	160,342,538							
全体会計 計		1,995,711,882	202,825,381	1,713,989,104	177,436,536	102,522,268	0	0	0	0	1,763,974

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計	1,567,290,010	1,336,601,778	142,624,107	38,046,543	48,535,000		1,482,582		
簡易水道事業特別会計	256,402,462	648,272	127,137,083	123,201,575	5,415,532				
下水道事業特別会計	11,676,872	1,010,122						10,666,750	
航路事業特別会計	160,342,538	160,342,538							

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
一般会計	1,567,290,010	140,153,833	143,323,301	149,548,660	163,961,519	153,344,244	575,903,809	241,054,644
簡易水道事業特別会計	256,402,462	18,927,336	18,652,729	19,034,094	19,423,327	19,820,586	101,893,654	58,650,736
下水道事業特別会計	11,676,872	3,898,530	3,017,421	2,228,824	2,137,709	394,388		
航路事業特別会計	160,342,538	39,845,682	40,005,224	40,165,406	40,326,226			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計				
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	小計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	沖縄県市町村総合事務組合	57,525,209	負担金
	村社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	9,972,000	補助金
	アジアユース人材育成・ネットワーク形成補助金	アジアユース人材育成・ネットワーク形成事業実行委員会	9,934,963	補助金
	生活支援ハウス運営補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	7,649,000	補助金
	県介護広域連合(給付、支援事業負担金)	沖縄県介護保険広域連合	6,741,410	負担金
	県介護広域連合(共通、認定に係る負担金)	沖縄県介護保険広域連合	6,327,372	負担金
	(療養給付費負担金)	沖縄県後期高齢者医療広域連合	6,204,027	負担金
	観光推進事業助成金	渡嘉敷村商工会	6,118,957	助成金
	超高速ブロードバンド環境整備促進事業負担金	沖縄県知事	5,931,000	負担金
	介護事業所運営補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	5,535,000	補助金
	とかしきマラソン大会補助金	とかしきマラソン実行員会	5,000,000	補助金
	島しょ型福祉サービス総合支援事業費補助金	社会福祉法人渡嘉敷村社会福祉協議会	4,980,000	補助金
	とかしきまつり開催補助金	とかしきまつり実行員会	3,500,000	補助金
	「みつしま」運航経費負担金	座間味村会計管理者	3,176,583	負担金
	離島高校生修学支援事業	対象者	3,075,000	補助金
	村商工会補助金	渡嘉敷村商工会	2,280,000	補助金
	県後期高齢者広域連合(事務費負担金)	沖縄県後期高齢者医療広域連合	2,271,492	負担金
	修学旅行補助金	沖縄ツーリスト株式会社	1,908,000	補助金
	街灯料及び維持管理負担金 渡嘉敷	渡嘉敷区自治会	1,805,843	負担金
	その他補助金等支出		28,898,614	
	小計		178,834,470	
	合計		178,834,470	
一般会計等 合計			178,834,470	
国民健康保険事業特別会計				
その他の補助金等	診療報酬	沖縄県国民健康保険団体連合会	44,335,440	給付金
	一般被保険者医療給付費分	沖縄県会計管理者	17,615,233	給付金
	高額療養費	沖縄県国民健康保険団体連合会	6,735,266	給付金
	一般被保険者後期高齢者支援金分	沖縄県会計管理者	5,702,496	給付金
	出産育児一時金	沖縄県国民健康保険団体連合会	1,680,000	給付金
	介護納付金分	沖縄県会計管理者	1,639,382	給付金
	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	629,763	負担金
	国保連合会負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	287,000	負担金
	国保連合会分担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	270,000	負担金
	療養費	沖縄県国民健康保険団体連合会	208,185	給付金
	レセプト電算処理手数料	沖縄県国民健康保険団体連合会	132,150	負担金
	健診等負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	27,686	負担金
	葬祭費	対象者	10,000	給付金
	団体生命保険料	沖縄県町村会事務局長	4,500	負担金
	合計		79,277,101	
後期高齢者医療特別会計				
その他の補助金等	保険料等負担金	沖縄県後期高齢者医療広域連合	4,938,358	負担金
	合計		4,938,358	
簡易水道事業特別会計				
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	797,985	負担金
	沖縄県地域振興対策協議会・簡易水道振興部会負担金	沖縄県地域振興対策協議会	40,000	負担金
	南部地区市町村水道技術事務研究会負担金	南部地区市町村水道技術事務研究会	6,000	負担金
	団体生命保険料	沖縄県町村会事務局長	4,500	負担金
	合計		848,485	
下水道事業特別会計				
その他の補助金等	日本下水道協会負担金	公益社団法人 日本下水道協会	45,060	負担金
	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部会費	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部	30,000	負担金
	沖縄県下水道協会会費	沖縄県下水道協会	29,000	負担金
	日本下水道協会九州地方支部負担金	九州地方下水道協会会長	8,700	負担金
	合計		112,760	
航路事業特別会計				
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	19,667,755	負担金
	日本旅客船協会	日本旅客船協会	195,500	負担金
	沖縄旅客船協会	社団法人 沖縄旅客船協会	462,000	負担金
	琉球水難救済会	社団法人 琉球水難救済会	63,000	負担金
	沖縄海事広報協会	(社)沖縄海事広報協会	30,000	負担金
	船員災害防止協会	船員災害防止協会	26,600	負担金
	那覇港振興協議会	那覇港振興協議会	20,000	負担金
	海上保安協会	海上保安協会沖縄地方本部	10,000	負担金
	沖縄地方船員労働安全衛生協議会	沖縄地方船員労働安全衛生協議会	10,000	負担金
	合計		20,484,855	
全体会計 合計			284,496,029	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		84,870,039	
		地方譲与税		5,827,000	
		利子割交付金		58,000	
		配当割交付金		97,000	
		株式等譲渡所得割交付金		84,000	
		地方消費税交付金		14,535,000	
		ゴルフ場利用税交付金		0	
		自動車取得税交付金		1,702,000	
		地方特例交付金		0	
		地方交付税		810,989,000	
		分担金及び負担金		3,502,174	
		寄付金		10,804,000	
		特別会計繰入金		26,850	
		当年度税等未収金		0	
		当年度長期延滞債権		290,385	
		前年度税等未収金		△ 479,039	
		前年度長期延滞債権		△ 1,014,247	
		小計		931,292,162	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,102,000
				都道府県等支出金	104,751,000
	計			107,853,000	
	経常的補助金		国庫支出金	22,235,934	
			都道府県等支出金	153,643,432	
			計	175,879,366	
	臨時的補助金		国庫支出金	0	
			都道府県等支出金	0	
			計	0	
	小計		283,732,366		
	合計			1,215,024,528	

一般会計等	他会計相殺		相殺後金額
税収等	931,292,162	0	931,292,162
国県等補助金	283,732,366	0	283,732,366
			1,215,024,528

国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税		12,494,100
		分担金及び負担金		0
		一般会計繰入金		11,545,528
		当年度税等未収金		340,300
		当年度長期延滞債権		940,100
		前年度税等未収金		△ 429,400
		前年度長期延滞債権		△ 839,300
		小計		24,051,328
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	66,227,775
		小計		66,227,775
	合計			90,279,103

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
後期高齢者医療特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料		2,612,974
		一般会計繰入金		2,343,155
		当年度税等未収金		0
		当年度長期延滞債権		0
		前年度税等未収金		0
		前年度長期延滞債権		0
		小計		4,956,129
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	491,000
			県支出金	0
		小計		491,000
合計			5,447,129	
簡易水道事業特別会計	税收等	一般会計繰入金		39,974,000
		小計		39,974,000
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
		小計		0
	合計			39,974,000
下水道事業特別会計	税收等	一般会計繰入金		20,828,000
		小計		20,828,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	12,442,000
			計	12,442,000
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	11,558,000
			計	11,558,000
		小計		24,000,000
	合計			44,828,000
航路事業特別会計	税收等	一般会計繰入金		20,813,479
		小計		20,813,479
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	590,500
		小計		590,500
	合計			21,403,979

全体会計	他会計相殺		相殺後金額
税收等	1,041,915,098	△ 97,554,255	944,360,843
国県等補助金	375,041,641		375,041,641
			1,319,402,484

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

一般会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,425,299,255	175,879,366	50,428,014	707,503,394	491,488,481
有形固定資産等の増加	344,623,250	107,853,000	112,470,986	124,299,264	0
貸付金・基金等の増加	75,299,243	0	0	73,836,295	1,462,948
その他	0	0	0	0	0
計	1,845,221,748	283,732,366	162,899,000	905,638,953	492,951,429

一般会計等

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,425,299,255	175,879,366	50,428,014	707,503,394	491,488,481
有形固定資産等の増加	344,623,250	107,853,000	112,470,986	124,299,264	0
貸付金・基金等の増加	75,299,243	0	0	73,836,295	1,462,948
その他	0	0	0	0	0
計	1,845,221,748	283,732,366	162,899,000	905,638,953	492,951,429

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

国民健康保険事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	88,837,528	66,227,775	0	21,494,391	1,115,362
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	1,557,982	0	0	1,144	1,556,838
その他	0	0	0	0	0
計	90,395,510	66,227,775	0	21,495,535	2,672,200

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,468,137	0	0	5,468,137	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	5,468,137	0	0	5,468,137	0

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	93,129,994	0	0	18,473,846	74,656,148
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	32,428	0	0	19	32,409
その他	0	0	0	0	0
計	93,162,422	0	0	18,473,865	74,688,557

下水道事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,146,327	11,558,000	0	8,378,326	10,210,001
有形固定資産等の増加	19,764,000	12,442,000	0	7,322,000	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	49,910,327	24,000,000	0	15,700,326	10,210,001

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

航路事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	161,478,186	590,500	0	418,701	160,468,985
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	1,362,510	0	0	12,620	1,349,890
その他	0	0	0	0	0
計	162,840,696	590,500	0	431,321	161,818,875

全体会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,706,938,172	254,255,641	50,428,014	664,182,540	738,071,977
有形固定資産等の増加	364,387,250	120,295,000	112,470,986	131,621,264	0
貸付金・基金等の増加	78,252,163	0	0	73,850,078	4,402,085
その他	0	0	0	0	0
計	2,149,577,585	374,550,641	162,899,000	869,786,882	742,341,062

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	会計区分			前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末残高
					入金額	出金額	
現金	一般会計	一般会計等	全体会計	184,917,042	1,512,091,187	1,586,711,308	110,296,921
歳計外現金	一般会計			12,302,126	10,895,126	12,302,126	10,895,126
	一般会計等 計			197,219,168	1,522,986,313	1,599,013,434	121,192,047
現金	国民健康保険事業特別会計			10,772,033	90,342,586	88,164,630	12,949,989
現金	後期高齢者医療特別会計			26,850	5,448,037	5,469,045	5,842
現金	簡易水道事業特別会計			583,651	65,241,319	65,813,945	11,025
現金	下水道事業特別会計			63,180	50,939,767	50,863,681	139,266
現金	航路事業特別会計			61,352,433	498,628,280	528,665,311	31,315,402
	全体会計 相殺			0	-97,554,255	-97,554,255	0
	全体会計 計			270,017,315	2,136,032,047	2,240,435,791	165,613,571